マン・AHL・マイルストーン

米ドル建て/ ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型 外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間 第25期 (2024年4月1日~2025年3月31日)

第25期末					
1□当り純資産価格			産値	斯格	297.9427米ドル
純	資	産	価	額	37,092,967.79米ドル
第25期					
騰		落		率	-16.85%

(注1)ファンドは分配金を支払っておりません。 (注2)騰落率は、前期末の1口当り純資産価格との比較です。

運用報告書(全体版)は、代行協会員のウェブサイト(https://www.sc.mufg.jp/)の投資信託情報ページにおいて電磁的方法により提供しております。

運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。 交付をご請求される方は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社までお問い合わせください。

管理会社

MUFGルクスマネジメント カンパニーS.A.



受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、マン・AHL・マイルストーン(以下「ファンド」 といいます。)は、このたび、第25期の決算を行い ました。

ファンドの投資目的は、AHL分散投資プログラムおよび場合により投資運用会社によって選定される複数の独立した運用者の運用するその他の先物戦略に直接的または間接的に投資することにより、または投資運用会社の運用する投資信託に投資することにより、受益証券の価額に反映されるおよび/または分配金支払いを通じての中期的な確固とした成長を達成することです。ファンドは、市場および戦略の分散の重視によって、確固とした中期的な元本の成長を目的としています。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当り純資産価格等の推移について】



第24期末の 1□当り純資産価格	358.3121米ドル
第25期末の 1□当り純資産価格	297.9427米ドル
騰落率	-16.85%
分配金	該当事項はありません。

- (注1)騰落率は前期(第24期)末の1口当り純資産価格を起点として計算しています。
- として計算しています。 (注2)ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、 お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)ファンドにベンチマークは設定されておりません。

■1□当り純資産価格の主な変動要因

純資産価額の変動に影響を与えた主な要因には、債券、金利、コモディティ、株式、為替が含まれ、各要因は当期に 渡って純資産価額の下落をもたらしました。

【費用の明細】

項目	金額または料率	役務の概要
管理会社報酬	各四半期中の毎週の純資産価額の平均の 年率0.15%(年間最低40,000米ドル)	約款に従ったファンドの管理および運営業務の対価
投資運用報酬 および 成功報酬	投資運用報酬は、投資運用会社および運用助 言者それぞれに配分された資産の想定評価額 に対し最初の258,115口分までは <u>年率3%</u> 、 258,115口を上回る分には <u>年率2%</u> 成功報酬はそれぞれの <u>新規の純利益の20%</u>	ファンドのポートフォリオ運用業務に対する対価
ブローカー手数料	投資エクスポージャーの <u>年率0.7%</u> を上限とした 金額	紹介ブローカーに支払われる紹介ブローカー手数料、資金 調達に掛かる金利およびそれに関する報酬を含む、売買 取引に伴うすべての費用および仲介手数料
代行協会員 報酬	各暦四半期中の平均純資産価額の <u>年率</u> 0.25%	ファンドのために行う日本証券業協会が定める代行協会員 業務に対する対価
保管·管理事務 代行報酬	各四半期中の平均純資産価額の <u>年率0.33%</u> (年間最低61,000米ドル)	ファンドの全ての財産の保管、ファンドの管理事務ならびに 受益証券の発行、買戻し、登録、名義書換および純資産 価格の算定等の業務に対する対価
専門家報酬 (当期) ^(注)	当期末の純資産価額の0.20%の金額	ファンドの公認法定監査人への報酬等、および管理会社が 受益者の利益のために行為する際に負担した弁護士報酬等
その他費用・ 手数料(当期) (注)	当期末の純資産価額の0.22%の金額	公租公課、銀行取引手数料、券面印刷費、開示書類(有価証券届出書および目論見書等を含みます。)、報告書等の作成、提出、印刷、配布費用、公告費用等

⁽注)「専門家報酬(当期)」および「その他費用・手数料(当期)」(支払当座貸越利息、年次税およびその他手数料を含みます。)には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期の専門家報酬およびその他費用・手数料の金額をそれぞれファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当り純資産価格等の推移について】 (米ドル) (百万米ドル) 500 -- 200 1口当り純資産価格(左軸) 純資産価額(右軸) 400 ---> 100 300 ----200 ---100 -0 2021/3 2022/3 2023/3 2024/3 2025/3 2020/3 第20期末 第21期末 第22期末 第23期末 第24期末 第25期末 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年 3月末日 3月末日 3月末日 3月末日 3月末日 3月末日

(米ドル)

(千米ドル)

(%)

1口当り純資産価格

黱落率

純資産価額

306.9385

4.61

38,204

334.3532

8.93

43.902

314.3134

-5.98

45,836

358.3121

13.98

50.991

297.9427

-16.85

37,093

【投資環境】

投資環境につきましては、次頁「ファンドのポートフォリオ」の記載を御参照下さい。

293,3983

16.58

43.264

¹口当り分配金合計額 (米ドル) (注1)騰落率は、前期末との比較です。

⁽注2)ファンドは、運用の目標となるベンチマークに連動して運用、またはそれを上回る運用を目指すものではありません。したがって、ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

【ファンドのポートフォリオ】

当期中、ファンドの純資産価額は15.5%下落しました(週次ベースの数値によります。)。

主な損失要因は債券、金利、コモディティ、株式、為替であり、クレジット分野は概ね横ばいながら僅かにプラスとなりました。

債券取引では、EURIBOR、SONIA (3か月物)及びオーストラリア国債での損失が大きく、全体として厳しい環境となりました。特にEURIBORは、ドイツにおける財政規律撤廃後のロング・ポジションが裏目となり、損失を拡大させました。またオーストラリア10年国債では、当期中の相場変動によりポジションの巻き戻しが生じ、損失要因となりました。

コモディティ取引では、エネルギー分野が主な損失要因となり、金属と農産物の両分野からの利益で一部相殺されました。エネルギー分野では、ブレント原油とWTI原油の価格下落に加えて、米国天然ガスの下落が損失を拡大させました。一方、金とコーヒーは顕著に上昇し、ファンドはこれら市場の上昇局面を的確に捉えることで、利益を得ました。

株式市場では、ラッセル2000指数、東証株価指数、韓国KOSPI指数が下落し、損失が拡大しました。特に2024年8月の円キャリートレードの解消局面でアジア株指数が大きく調整しました。その後、ファンドはアジア株指数のロング・エクスポージャーを削減しましたが、その結果、後半の市場反発局面では、一部の上昇益を取り逃がす形となりました。

クレジット取引では、米国ハイ・イールドCDS指数のショート・ポジションによる利益が、欧州投資適格CDSのショートによる損失を上回り、クレジット全体としては、小幅ながらプラスで推移しました。

為替取引では、メキシコペソ、チリペソ、イスラエルシェケルの対米ドル取引で損失が生じました。特にメキシコペソのロング・ポジションは、選挙における大差での勝利が市場にとって非友好的と受け止められたことを背景に反転し、損失が生じました。韓国では2024年後半に政治的不安が生じ、日本円については日本銀行のハト派的姿勢と年末にかけた政策金利動向を巡る不透明感が円安要因となり、ショート・ポジションが有利に働きました。

【ベンチマークとの差異】

ファンドは、運用の目標となるベンチマークに連動して運用、またはそれを上回る運用を目指すものではありません。したがって、ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

【分配金】

ファンドは分配金を支払っておりません。留保益につきましては、運用方針に基づき運用を行っております。

《今後の運用方針》

ファンドは引続き投資目的に沿い、市場および戦略の分散の重視によって、確固とした中期的な元本の成長を目的とします。

《お知らせ》

- 1. 当期中には、約款の内容または運用体制等、ファンドについて重要な変更はありませんでした。
- 2. ファンドに関する情報について電磁的方法により提供することが可能である旨の記載が約款にあり、 運用報告書(全体版)については交付に代えて電磁的方法により提供しております。

《ファンドの概要》

() / J () () () ()					
ファンドの形態	ルクセンブルグ籍オープンエンド契約型外国投資信託(米ドル建)				
信託期間	ファンド運用開始日は平成12年3月17日、存続期間は無期限です。				
運用方針	AHL分散投資プログラムおよび場合により投資運用会社によって選定される複数の独立した運用者の運用するその他の先物戦略に直接的または間接的に投資するか、または投資運用会社の運用する投資信託に投資することにより、受益証券の価額に反映されるおよび/または分配金支払いを通じての中期的な確固とした成長を達成することにあります。				
主要投資対象	(i)運用者の運用する投資信託、(ii)AHL分散投資プログラムおよび場合により投資運用会社によって選定される複数の独立した運用者の運用するその他の先物戦略、(iii)OECD加盟国の政府により、または公的国際機関により発行される有価証券、(iv)現金、一流の金融機関(保管受託銀行も含まれます。)への要求払預金・定期預金、短期もしくは中期の債券および一流の金融機関の発行する譲渡性預金証書・コマーシャルペーパーから構成される短期金融商品、および企業が発行する債券および手形(ただし、期間、相手方等の十分な分散投資が保証され、現金で保有の純資産価額の最大20%までを一つの相手方に預金できます。)、ならびに/または(v)マネー・マーケット・ファンドの受益証券/投資証券(これらの有価証券、証書、預金および受益証券はすべて米ドル建てとします。)				
ファンドの運用 方法	AHL分散投資プログラムおよび場合により投資運用会社によって選定される複数の独立した運用者の運用するその他の先物戦略に直接的または間接的に投資するか、または投資運用会社の運用する投資信託に投資することにより運用します。				
分配方針	毎年、各会計年度のファンドの資産の新規の純利益(以前の会計年度における損失(もしあれば)控除後)の50%以下の金額を分配することができます。ただし、ファンドは第2会計年度(2001年4月-2002年3月)以降分配を行っておりません。 分配金支払の結果、純資産価額が1,250,000ユーロ相当の米ドル金額を下回ることとなるような場合には分配を行うことができません。				

《参考情報》

【代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

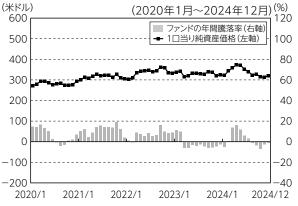
ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、2020年1月~2024年12月の5年間における代表的な資産クラスの指数の各月末の年間騰落率、および同期間におけるファンドの基準価額の年間騰落率の平均、最大、最小値を表示しています。

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

左のグラフは、ファンドの過去5年間における各月末の年間騰落率(各月末の1口当り純資産価格*と当該各月末の1年前の1口当り純資産価格*を対比して騰落率を算出)および1口当り純資産価格*の推移を表示しています。また右のグラフは、過去5年間における代表的な資産クラスの指数の各月末の年間騰落率(各月末の指数と当該各月末の1年前の指数を対比して騰落率を算出)、および同期間におけるファンドの上記各月末の年間騰落率の平均、最大、最小値を表示しています。

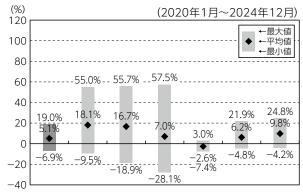
(*)ファンドは第2会計年度(2001年4月~2002年3月)以降分配を行っていないため、1口当り純資産価格の値を用いております。

ファンドの年間騰落率および1口当り純資産価格*の推移



出所:管理会社のデータに基づいて狛グローカル法律事務所が作成した ものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

出所: 管理会社および指数提供会社のデータに基づいて狛グローカル 法律事務所が作成したものです。

<代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について>

資産クラス	指数名	著作権等
日本株	配当込みTOPIX	配当込みTOPIXとは、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
先進国株	S&P先進国大中型株指数 (除く日本、韓国、米ドル建て) (配当込み)	S&P先進国大中型株指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
新興国株 S&P新興国総合指数 (配当込み、米ドルベース)		S&P新興国総合指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の新興国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
日本国債	FTSE日本国債インデックス	FTSE日本国債インデックスは日本の国債の債券インデックスであり、FTSE世界国インデックス(除く日本、円ベース)は、日本を除く世界主要国の国債の債券インデッ
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	であり、FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)は、主要新興国の国債の債券インデックスです。上記3つのインデックスともFTSE Fixed Income LLCにより運営されて
新興国債	FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)	いるものです。同インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。同インデックスに対する著作権等の知的財産権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

⁽注)海外の指数のうち先進国債および新興国債の指数は為替ヘッジをしないこととして、当該指数会社の提供する円ベース指数を使用しており、先進国株 および新興国株の指数は米ドルベースを使用しております。

《本ファンドのデータ》

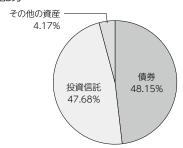
【組入資産の内容(第25期末現在)】

ファンドは主に以下の9つの有価証券に投資しています。

資産の種類	銘柄名	組入比率		
債券	2025年4月3日満期ゼロ・クーポン米国財務省証券	8.09%		
	2025年4月24日満期ゼロ・クーポン米国財務省証券	8.07%		
	2025年5月15日満期ゼロ・クーポン米国財務省証券			
	2025年5月22日満期ゼロ・クーポン米国財務省証券	9.38%		
	2025年9月4日満期ゼロ・クーポン米国財務省証券			
	2025年9月11日満期ゼロ・クーポン米国財務省証券	6.61%		
投資信託	AHL・アルファ・マスター・エルティディ クラスA米ドル AHL・AAT1 クラスA米ドル	2.40%		
	AHL・エボリューション・リミテッド	16.88%		
	AHL・インスティチューショナル・シリーズ3リミテッド	28.40%		

(注)組入比率は純資産価額に対する各組入資産の評価額の割合です。

●資産別配分



(注)組入銘柄に関するより詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項				目	第25期末
純	資	産	価	額	37,092,967.79米ドル
発行	済受	益証	接[コ数	124,497□
1 🗆 :	当り	純資	産値	西格	297.9427米ドル

当期(第25期)における追加設定元本は510,535.30米ドル、同買戻し元本は6,336,476.20米ドルです。

第25期					
販売口数	買戻し口数	発行済受益証券口数			
1,570	19,382	124,497			
(1,570)	(19,382)	(124,497)			

(注)()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。

本報告で示された数値は過去における実績であり、必ずしも将来のパフォーマンスを示すものではありません。